

ナイジェリア

任期後半をむかえる

オバサンジョ政権

望月克哉

軍政が常態化していたこの国に「文民」政権が成立して、ほぼ2年が過ぎようとしている。かつて軍人首班として民政移管を実現させたオルセグン・オバサンジョ大統領は、さまざまな批判や圧力にさらされながらも、原油高と豊作を追い風として政権の舵取りを行ってきた。外交的手腕では定評のある同大統領も、さまざまな利害の錯綜する内政面には手を焼いており、必ずしも有効なりーダーシップを発揮できていないのが現実である。国民議会では「与党」国民民主党（PDP）が多数を占めているにもかかわらず、上下両院は予算をはじめとして大統領提案にことごとく留保をつけ、政策のスムーズな実施に棹差したばかりではなく、とくに上院を舞台とした権力闘争を表面化させた。わずか1年半で2度も上院議長が交代するという異常な事態を目の当たりにして、新聞、雑誌といったマス・メディアはその混乱ぶりとともに、国民議会の腐敗体質を書きたてた。さらに、その矛先が政権に向けたことは言うまでもない。記者嫌い知られるオバサンジョは、いよいよ取材に対して後ろ向きになり、歴代政権が政策表明の機会と位置づけてきた大統領の定例演説などもセレモニー

に終始している。こうして、さらに見えにくくなってきたオバサンジョ政権の政策運営を見きわめる前提として、その最大の制約要因となっている国民議会と、そして世論の反映であるところのメディアの動向を検証するのが本稿のねらいである。

1 議会との攻防

昨年、2000年度予算をめぐる大統領と議会の攻防は第4四半期まで尾を引いた。「国民のための予算」と銘打って前年11月24日に提案されたにもかかわらず、国民議会における修正に次ぐ修正、さらには大統領の拒否権発動などもあり、大幅な増額により予算規模が確定したのは年度末も近づく10月のことであった。

国民議会、とくに下院の各委員会は終始、実行予算の積み増しを主張して譲らず、大統領の譲歩が得られないと、今度は大統領府所管の予算減額を提案してこれに対抗した。各委員会は「与党」が支配するとはいえ、出身地域や支持者の利害を主張してはばからぬ多くの議員のパフォーマンスは、およそ政党政治とはかけ離れたものであった。

こうして生じた予算審議の膠着状態を突き動かしたものの一つが、州政府による下からの圧力であった。いまや直接選挙で選出されるようになった各州知事は、大統領とは対照的に、州議会による圧倒的支持を背景として絶大な権限を行使しつつある。民選知事たちは州政府への配分予算の早期実行を連邦政府にせまり、四半期ベースでこれを実現させていった。とりわけ懸案であった最低賃金の引上げをめぐり、公務員組合と交渉中という事情もあり、經常予算の実施は州政府にとっても差し迫った課題だったからである。

かくして「民意」を背景とした国民議会や民選知事による大統領の権威への挑戦は、連邦政府、とくに大統領府主導による政策運営という従来のパターンを切り崩しはじめた。このパターン自体は1980年代後半以降、軍人首班が大統領職に就くようになってから定着したという経緯はあるものの、そもそもは英国ウエストミンスター型の議院内閣制から米国をモデルとした大統領制への転換をはかった1979年憲法がもたらしたのもであった。この憲法を起草して民政移管を進めたのが当時のオバサンジョ「軍事」政権だったことに歴史のアイロニーをみるのは筆者だけではあるまい。

2 民主主義の味

民政移管後、民主主義や憲法を振りかざす動きは、ひとり政治家にとどまるものではなかった。国民の間で政府の施策への批判が展開されるときにも、おおむね例外なく、この二つのキーワードが持ち出されている。「民主主義に相応しくない」あるいは「憲法の本質に背反する」といったレトリックは、新聞のコラムはもとより、あらゆる社会勢力の指導者が好んで用いるところとなった。

極端な例では、昨年10月半ば、ラゴスの低所得

層の集住地域で発生した北部出身者（主にハウサン）と西部出身者（主にヨルバ人）の対立抗争で、社会不安の責任を問われたヨルバ至上主義を掲げる急進的グループ「オオドゥア民族会議」（Oodua People's Congress: OPC）の指導者は、騒乱地域への軍隊動員や自身の身柄拘束について、これらが「非民主的」行為であるとして連邦政府を批判したと伝えられている。

また、労働組合による「民主主義」の主張は、ときに傲慢を通り越して危険ですらある。一例が石油関連産業従事者の産別組織によるストライキ戦術である。ナイジェリアは産油国であるにもかかわらず石油製品不足が恒常化しており、ガソリンやケロシン（灯油）の不足は庶民の暮らしに直接的な影響を及ぼしている。石油関連労組は、この状況を逆手にとって、自らの「民主的」権利としての待遇改善要求に際して、しばしばストライキをちらつかせている。精製施設の従業員からタンクローリーの運転手まで、それぞれの「民主的」主張がなされるたびに、製品供給途絶の風説がながれ、販売店には長い行列ができるのである。

3 民主主義の配当

オバサンジョ大統領自身も、頻りに民主主義を公言してきた。なかでも印象的であったのは、その就任演説のなかで国民生活の向上について、これを「民主主義の配当」と呼んだことであろう。その実現のためには急速な経済・社会の発展が不可欠であるとして、国家の資源をこれに活用すると宣言したのであった。

ナイジェリア経済にとって石油・ガス資源の活用がカギであることは論をまたない。2001年度の連邦歳入見通し1兆5894億ナイラのうち、1バレル22ドルの原油価格をベースとした石油・ガス部門

の歳入見積もりは1兆22358億ナイラで、依然として歳入総額の8割近くを占めている。オバサンジョ政権の目論見は、この国家の資源を広く民生向上に活用することであり、その目玉として「貧困緩和プログラム」など低所得層をターゲットにしたスキームなども打ち出したのである。

こうしたなか、大統領声明によって、俄然、勢いを得たのが石油・ガス産出地域の住民であった。国家の資源を国民のためにとというメッセージは、自らの地域で産出した資源を住民自身が活用することの正当性を裏付けるものと解された。産出地域各州では、石油・ガス関連歳入の13%を産出州に配分するという憲法条項の遵守と、そのメカニズムとなる「ナイジャー・デルタ開発委員会」(NDDC)の早期設置を求める声が高まった。

昨年11月9日、国民議会の上下両院合同セッションでオバサンジョ大統領は「再建への道」と題して予算演説を行った。2001年度予算案とともに公表された各種成果のなかで、上述の13%条項に基づく石油・ガス産出州への財源配分実績や、NDDC関連法の実施方針が明言された。しかしながら、注目された「貧困緩和プログラム」の方は、継続こそ確認されたものの、「熟練技術獲得スキーム」と称される一種の雇用創出スキームの支援プログラムに矮小化されてしまった。今後、同プログラムは、再び世銀をはじめ外国ドナーからの財政支援に依存することになる。

4 二極化する評価

軍政期、とりわけアバチャ政権期に事実上の経済制裁を課せられてきたナイジェリアにとって、オバサンジョ政権による対外イメージの刷新は大きな意義を有している。人道援助に限定されてきた二国間ドナーのコミットメントを確保して、経

済援助の再開、さらには債務削減交渉へと結びつけることへの期待が大きかったからである。

そのカギとなる対IMF交渉が昨年8月にスタンド・バイ・アレンジメントで合意をみたのち、10月の非公式ドナー会合、11月のナイジェリア協議グループ(CG)会合、そして12月のパリ・クラブにおける債務のリスケジュールと、一連の交渉は順調に進捗してきた。

政権への評価の推移という点で興味深かったのは、オバサンジョ大統領の外遊に対する世論の変化である。政権発足当初こそ、国民議会を中心にその頻度を問題視する声が上がったものの、アメリカのクリントン前大統領、日本の森首相をはじめ各国首脳の見聞が相次ぐ中で、批判もトーンダウンしているように見受けられる。

オバサンジョ大統領のパフォーマンスに対する評価は、新聞を中心とする国内メディアに関するかぎり、外交面と内政面では正反対と言っても語弊はあるまい。新聞には首脳外交に対する好意的な論説が掲載される一方で、石油製品や電力の安定供給といった公約が守られないことに対する厳しい批判記事が並ぶ。大統領としては、任期前半に外交面でポイントをかせいだとはいうものの、今後の2年間は選挙をにらんで内政面の評価がいつそう厳しくなることから、マス・メディアの反応にはいつそう神経質にならざるを得まい。

5 内外の温度差

マス・メディアの論調という点に関して言えば、国内での事態の解釈に関して、特に外国メディアの扱いぶりに偏向がある。たとえば産油地域での騒動、あるいはコミュニティどうしの衝突といった偶発的事件の多くが、しばしば外国メディアでは国内対立の再燃あるいは深刻化といった論調で

語られている。

一例が北部諸州のシャリーア導入に前後して頻発したコミュニティ対立に関する報道である。ナイジェリアでは、主要都市はもとより地方の流通拠点などに他地域出身者の集住地区が形成されることが珍しくない。そこに商取引や居住をめぐる緊張関係が生じており、何らかの契機でコミュニティどうしの衝突に発展することもままある。ムスリムの多い北部諸都市における南部出身者、逆にクリスチャンが多数を占める南部での北部出身者、彼らにむけられる排除の論理は、決して宗教的なものばかりとは言えない。しかしながら、これを「宗教対立」といった視点で捉える外国メディアが少なくないのである。

もちろん特派員や現地通信員の報道ぶりという問題はあろう。とはいえ外国メディアの報道傾向として、ナイジェリアの文民政権が直面するチャレンジの一つ一つが、政権を揺るがし、軍部支配への逆行の危険を孕んだ事態であるかのように捉えるものが少なくない。オバサンジョ政権、さらに民政の将来を占う上で、国内対立に注目すること自体は的を射ている。ただし、その対立の様相の見きわめが必要である。現在の国内情勢からすれば、ヨルバ、ハウサ、イボをはじめとする主要グループ相互の関係と、それぞれに見られる組織化の様相こそが注目すべきポイントであろう。

むすびにかえて 動き出した2003年

政権2年目も後半となる今年に入って、2003年の次期大統領選挙にむけた動きが、にわかには活発化してきた。オバサンジョ大統領の意向とは無関係に、その再選をめぐる問題点が論じられ、またその潜在的ライバルとなるであろう政治家や退役軍人らの名前が取りざたされている。三つの公認

政党それぞれにも選挙をにらんだ動きはあるものの、いずれもリーダーシップをめぐる内部対立を抱えており、今後は新たな政党結成の可能性もあることから、各党の組織的な取り組みの開始は、さらに選挙が近づいてからのことになろう。

政党以外でとくに動きが目立つのは北部、東部の政治指導者たちである。前回の大統領選挙では候補者さえ選出できなかった北部は、伝統的首長層を中心に「アレワ協議フォーラム」(ACF)と称される組織を立ち上げ、広範な政治問題について見解の統一を図っている。東部ではイボ人の連帯組織「オハネゼ・ンディボ」(Ohaneze Ndigbo)が結成され、こちらにも政治的な色彩を強めつつある。東部にはさらに過激な「ピアフラ独立国家実現のための運動」(MASSOB)なる組織も登場、「イジョ青年会議」(IYC)など産油地域の急進的グループとも関係を深めている。こうした諸組織が選挙というフォーマルな政治の場を指向するの否か、今後も注目される。

オバサンジョ政権との関連で最も注目すべきは西部の動向である。前回選挙で敗れ、「野党」に甘んじた民主主義同盟(AD)は内部抗争を経ながらも、求心力で他の二つの公認政党をしのいでいる。またオバサンジョの出身地域ということで、大統領支持者も増えつつある。政党選挙という観点から最も注目すべきは、この西部なのである。ただし西部にも汎ヨルバ主義を掲げる組織「アフェニフェレ」(Afenifere)をはじめ、さまざまな長老組織や、上述したOPCのような急進的グループが乱立しており、決して一枚岩ではない。オバサンジョ自身がそれらを括る役割を果たすのか、あるいは再び他地域の支持をベースに選挙戦を展開するのか、いずれにしても大統領と西部の関係が次期大統領選の成否を握ることは間違いない。

(もちづき・かつや/在ラゴス海外調査員)